

緊急消防援助隊情報

平成24年度地域ブロック合同訓練について

広域応援室

関東ブロック 埼玉県危機管理防災部消防防災課

平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練は、埼玉県新座市、和光市、戸田市及び秩父郡小鹿野町において、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成24年11月29日（木）・30日（金）

2. 実施場所

(1) 消防応援活動調整本部及び指揮支援本部設置・運営訓練（29日）

埼玉県危機管理防災センター、さいたま市消防局、川口市消防局、熊谷市消防本部、春日部市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部

(2) 部隊運用訓練（29日）

- ア 陸上自衛隊朝霞訓練場
- イ 東京地下鉄株式会社和光検車区
- ウ 彩湖・道満グリーンパーク
- エ 秩父防災基地

(3) 野営訓練（29日・30日）

陸上自衛隊朝霞訓練場

3. 実施内容

埼玉県中部（綾瀬川断層）を震源とする県内最大震度6強の地震を想定した訓練を実施した。なお、各都県の参集時間が早いため、部隊運用訓練を訓練1日目に集中させた。

(1) 消防応援活動調整本部及び指揮支援本部設置・運営訓練

平成23年3月に運用を開始した埼玉県危機管理防災センターに消防応援活動調整本部、5消防（局）本部に指揮支援本部を設置し、長時間に及ぶ図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

○調整本部の体制や訓練内容について一定の評価が得られたが、情報提供に対する体制確認が不十分であった。

災害対策本部等との連携の中では、調整本部は情報を受けるだけでなく、提供する立場にもある。得られた多くの情報をどのように整理・選別し、どのような方法で提供すべきか検討しておく必要がある。



消防応援活動調整本部（11月29日埼玉県庁）

(2) 参集訓練

新たに導入された緊急消防援助隊動態情報システムを活用し、他都県隊の位置も確認しながら実施した。なお、進出拠点から訓練会場までは、調整本部からの指示で派遣された受援担当者が誘導した。

また、遠隔地から参集する県隊の一部を陸上自衛隊の大型ヘリで搬送・投入した。

《今後の課題等》

○緊急消防援助隊動態情報システムを活用することで各種情報が入手でき、その有効性を確認することができた。ただし、参集過程での端末機の手操作においては、想像以上に手間取ることが判明した。情報の入手や他都県隊に向けた情報発信が円滑に行えるようシステムを活用した訓練を重ねていく必要がある。

○輸送力のある自衛隊航空機による遠隔地の消防部隊の投入は、参集時間短縮のための有効な手段であることが確認できた。実災害での活用を視野に入れて、継続して訓練を行うべきである。



(3) 部隊運用訓練

実戦的な訓練とするため、4会場での分散並行型訓練、訓練想定（出動先や要救助者の数・位置）を事前に明らかにしないブラインド（一部セミブラインド）型訓練を取り入れ、日中の第1ステージと夜間の第2ステージに分けて実施した。

また、実際の鉄道車両を使用した訓練や自衛隊、警察、DMAT、重機を所有する民間団体等との連携訓練も実施した。

《今後の課題等》

- 陸上自衛隊の訓練場を主会場としたことで、訓練場の広大なスペースや地形を生かした訓練施設を設営することが可能となり、地域特性を反映した訓練を実施することができた。その一方で、訓練会場が都市部に位置したため、騒音等に対する配慮が必要となり、ヘリコプターの運航計画はタイトなものとなった。検討した上での会場選定であるが、周辺環境が後々の訓練計画に大きな影響を与えると痛感した。
- 複数の都県隊や関係機関との間で、連携がスムーズに行われていない状況が見受けられた。連携活動の結果を踏まえ、情報共有や部隊統制のあり方について、検討していく必要がある。



多数傷病者救出訓練（11月29日東京地下鉄(株)和光検車区）



橋梁倒壊事故救出訓練（11月29日 朝霞訓練場）

(4) 野営訓練

野営スペース直後に後方支援車両の駐車スペースを設け、都県ごとの自己完結型で実施した。

《今後の課題等》

- 長期又は冬季の災害の場合、野営場所だけでなく、宿営場所の確保も重要となる。既存の公共施設を利用した宿営訓練も取り入れ、受援時の使用可能施設について、検討しておく必要がある。

(5) 燃料補給訓練

大規模災害時には燃料補給が困難となるため、消防庁無償貸与の燃料補給車等から車両及び各消防本部が持参した携行缶への燃料補給を実施した。

《今後の課題等》

- 燃料補給車の運用方法を確認することができたが、今後、車両配置や移動の可否等に応じた燃料補給車からの効率的な補給方法について、検討を重ねていく必要がある。

4. おわりに

今回の訓練は、本県の受援体制について検証する貴重な機会となりました。受援側の負担について認識が深まるとともに、新たな課題も見つかりました。今後、訓練の成果や課題を踏まえて、緊急消防援助隊の応援・受援体制の強化に努めてまいります。

九州ブロック 熊本県総務部市町村局消防保安課

平成24年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練は、熊本県八代市において、九州では初めて県と八代市の総合防災訓練との合同で、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成24年11月17日（土）・18日（日）

2. 実施場所

(1) 被災地初動対応訓練（17日）

熊本県庁、八代市、八代広域行政事務組合消防本部（以下「八代広域消防本部」という。）

(2) 部隊集結訓練、部隊運用訓練【先遣隊・夜間】（17日）

球磨川河川敷公園、八代外港



(3) 部隊運用訓練 (18日)

球磨川河川敷公園、日奈久小・中学校

3. 実施内容

熊本県八代市を震源とするM7.0、震度6強の地震が発生し、市街地では多数の火災、海岸部では津波が発生し人的、建物等被害が甚大であり、さらに被害が拡大しているとの想定で訓練を実施した。

(1) 被災地初動対応訓練

緊急消防援助隊の応援要請を行うとともに、消防応援活動調整本部（熊本県庁）及び指揮支援本部（八代広域消防本部）を設置し、緊急消防援助隊の活動調整等を実施した。

《今後の課題等》

- 錯綜する情報の一元化、的確な整理・伝達等をより円滑に行うため、無線設備等の整備を含めた対応が必要である。

(2) 部隊集結訓練、部隊運用訓練【先遣隊・夜間】

迅速出動の4県先遣隊を指揮支援部隊長の判断により、球磨川河川敷公園と八代外港にそれぞれ2県隊ずつ出動させ、被災地到着後、先着していた熊本県内応援隊と連携して部隊運用訓練を実施した。

夜間には、集結した全県隊による部隊運用訓練を実施した。

また、航空隊も、夜間参集訓練を実施し、宿営訓練も実施した。

《今後の課題等》

- 進出拠点である高速自動車道サービスエリアの混雑が生じたため、各県隊の進出時間の調整等について、調整本部と各県隊の連絡を密にするなど、より円滑な集結のための対応が必要である。
- 夜間訓練についても、より実戦的な訓練とするため、部隊の入れ替え等を行いながら、長時間の活動を行う



座屈倒壊中高層建物救出訓練 (11月17日)

ことも検討する必要がある。

(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊（福岡市消防局）及び指揮支援隊（北九州市消防局）の部隊統制の下、地震及び津波による被害を想定した各種訓練を全県隊により実施するとともに、DMAT、自衛隊等と連携した訓練を実施した。

特に、県・八代市総合防災訓練との合同で開催したことにより、軽症者の消防団員による誘導、救急車で搬送後の応急救護所やSCUでの医療チームとの連携を図るなど、より実践的な訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 活動隊の転戦や、災害の状況に応じた増隊など、連続した災害の発生等を想定した訓練の実施も検討する必要がある。
- 消火部隊や救急部隊等、活動時間が短い部隊もあり、全ての参加部隊が充実した訓練を実施できるような訓練内容を考える必要がある。



瓦礫下からの救出訓練 (11月18日)

4. おわりに

本訓練は、受援県における緊急消防援助隊の部隊運用や他機関との連携の重要性を改めて確認するとともに、課題や問題点等の検証を行なうことができ、大変有意義な訓練となりました。

また、防災訓練との合同開催により、多くの住民参加及び参観があり、防災意識の向上の面でも大きな効果があったものと考えています。

今回の訓練を通して得た成果をもとに、受援時における計画、体制等について検討し、更なる消防体制の強化を図っていく所存です。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 木立
TEL: 03-5253-7527